

低コストで最適な人材の確保をサポート!!

特定技能生紹介サービス

SPECIFIED SKILLED WORKER INTRODUCTION SERVICE



宿泊

LODGING
INDUSTRY

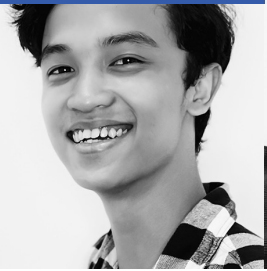


介護

NURSING
CARE

製造

MANUFACTURING
INDUSTRY



飲食

RESTAURANT
BUSINESS



月額
支援費用

1人
当たり **22,000**円 [税込]

3つのサービスの特徴

FEATURE 1

最適な人材の確保

求職者が最も重要視するのは待遇です。月額支援費用をインドネシア人・ミャンマー人材の待遇向上に充て、求人に年間17万件的応募があり、より優秀な人材を確保できます。

FEATURE 2

お値段以上のサポート

インドネシア人・ミャンマー人スタッフ、またはインドネシア語・ミャンマー語が話せる日本人スタッフによる支援により、雇用者側・企業側双方のコミュニケーションが円滑になります。

FEATURE 3

低コスト

業界最安値(自社調査)の支援費用により、企業側への負担を最小限に抑えることで、特定技能者の給与をより多くする環境の整備を実現しています。

特定技能制度を活用して優秀な人材を確保して、人手不足を解消!!

特定技能ビザとは、外食、介護、ビルクリーニング、農業、食品製造などが採用できるビザです。人材の確保が困難な一部の産業分野等における人手不足に対応するため、特定技能制度を活用した外国人紹介サービスで人材不足を解消します。特定技能外国人採用は、各分野の定める技能水準試験に合格することが必要のため、即戦力の確保が可能となります。

**インドネシアとミャンマーの日本語学校を自社運営しているので
最適な人材が確保できて、アフターフォローも充実!!**

特定技能外国人受入れのメリット



即戦力を採用できる

外国人が特定技能資格を得るためには「相当程度の知識または経験が必要」とされており、技能実習2号の修了、もしくは技能試験に合格することが求められています。そのため、働く業界の業務について既に一定以上の知識を持った外国人を採用できます。

国内外から採用が可能

特定技能は、技能実習と比較して、海外からだけでなく国内にいる外国人からも雇用ができるため、選択肢が広がります。さらに、技能実習の場合は管理団体(組合)を通す必要がありますが、特定技能では多様な採用ルートから比較検討して採用できるのも、大きなメリットです。

国際的な職場になる

外国人を採用し国際的な職場にすると、組織が活性化するというメリットもあります。例えば、外国人がいちずに働く姿勢が職場の士気を向上させたり、日本人とは違った視点で物事を考えられることから革新的なアイデアが生まれるといった事例もあります。

特定技能外国人採用コスト比較

※料金は税別料金です。

		1名採用のケース	2名採用のケース	3名採用のケース
A社 (支援費3万円と想定)	在留資格変更許可申請費用	40万円	80万円	120万円
	支援費用 (3万円×12ヶ月)	36万円	72万円	108万円
	初年度 2年目以降	計76万円 36万円	計152万円 72万円	計228万円 108万円
弊社サービス	紹介料 在留資格変更許可申請費用 (1名あたり)	30万円	60万円	85万円
	月額費用 (22,000円×12ヶ月)	26.4万円	52.8万円	79.2万円
	初年度 2年目以降	計56.4万円 26.4万円	計112.8万円 52.8万円	計164.2万円 79.2万円
5年間でさらに!!		他社より支援費用 29.2万円削減/年 支援費用 146万円削減	他社より支援費用 58.4万円削減/年 支援費用 292万円削減	他社より支援費用 92.6万円削減/年 支援費用 463万円削減





1 学校情報

住所 〒43192 西ジャワ州スカブミ県スカラジャ郡スカラジャ町 Jl. Goalpara RT. 001 RW. 006
〒80361 バリ島バドゥン県クタ郡ケドンガナン郡 Jl. Toyaning No. 18

生徒数 128名 **教師数** 8名 **海外への派遣実績数** 18名 **年間募集数** 240名 **年間入学数** 120名

年齢層 18歳～37歳 **業種** 介護、飲食料品製告業(運輸、建設業、宿泊業へと今後は業種を拡大)

2 特定技能インドネシア人を受け入れするメリット

1 日本へ良い印象を持っている

インドネシアには多くの日系企業が存在し、日本文化に対して強い親近感を抱いています。日本のアニメや漫画、食文化、エンターテインメントなどが広く知られており、日本で働いた経験や日本語学習は母国に帰国した後のキャリア形成につながるため、日本語学習への関心も高まっています。インドネシア人は日本での生活と仕事に対して前向きな姿勢を示し、仕事に対する考え方も日本の働き方に類似した価値観を持っています。この文化的親近感から、職場でのスムーズなコミュニケーションを期待できます。

2 若者労働力の受け入れが期待できる

インドネシアは人口約2.7億人が居住している世界第4位の人口大国で、さらに総人口の約5割が30歳未満と人口構成がとて若国です。インドネシア人の受け入れを進めることで、日本の労働力不足を補うだけでなく、多くの若者の受け入れが期待できます。少子高齢化が進む日本にとって、とても相性の良い国であると言えるでしょう。

3 インドネシア政府が特定技能人材の日本への送り出しをサポート

インドネシア政府は日本への特定技能人材の派遣に積極的な姿勢を見せ、2023年までに7万人まで増加させる目標を立てています。この目標達成のために日本語能力試験への支援なども行っており、日本企業へのインドネシア人の受け入れを促進しています。インドネシア政府の積極的な支援により、即戦力となるインドネシア人の数は今後ますます増加が予想されます。

デジタル マーケティングに よる生徒募集

ウィウイタン・パルのデジタルマーケティングは、将来の候補者の獲得に効果的であることが証明されている。2023年の毎日のリードは80~100件で、着実に増加しており、データベースと戦略的マーケティング活動が進化していることの証です。CROチームとの協力は重要であり、言語テストや心理測定テストを通じてリードを絞り込み、良質な見込み客を作り出している。当社にとって、デジタルマーケティングは単なる量だけでなく、ウィウイタンの参加者の参加者の能力を高めることです。



詳しくはこちら
チェック!!



1 送出機関

社名 WAMINN CO.,LTD **住所** 116, Thamine Station Road, Quarter 2, Mayan Gone, Yangon, Myanmar

生徒数 海外企業の求人に合わせて内定者以のみ **教師数** 5名 **海外への派遣実績数** 約100名

年間募集数 企業面接前の一次面接数1,000名 **年間入学数** 海外企業への内定者数に応じる **年齢層** 18歳～25歳

業種 介護、飲食、農業(今後は建設業など拡大)

2 特定技能ミャンマー人を受け入れするメリット

1 平均年齢が若く適応力が高い若い人材が豊富

ミャンマーの平均年齢は27.1歳です(2014年ミャンマー国勢調査データ)。14歳未満の人口が総人口の25%を超え、15～64歳の「生産年齢人口」がそれ以外の人口(従属人口)の2倍以上となる状態を指す「人口ボーナス期」が2053年まで続く予想されています。一方、日本の平均年齢は47.2歳(国立社会保障・人口問題研究所2018年データ)であり、高齢化が進んでいます。若い人材が豊富なミャンマー人の受け入れは、高齢化が進む日本にとって魅力的な選択肢となります。

2 勤勉で真面目な国民性で日本人と価値観が近い

ミャンマーの人々は勤勉で真面目であり、日本人と価値観が近いと言えます。これは、ミャンマーの学校制度と、宗教による価値観によるものです。ミャンマーでは、高校卒業試験と大学入試を兼ねている「セーダン試験」制度があり、この試験で優秀な成績を取れば高位の大学に進学できるため、そのための勉強に励みます。また、ミャンマーの人々のほとんどが、仏教を信仰しています。仏教には現世で徳を積むと良いことがあるという教えがあり、真面目な人や思いやりのある人も多います。価値観の基盤は日本人と近いものがあるため、一緒に仕事をしやすい国民性と言えるでしょう。

3 日本語の上達が比較的早い

ミャンマー語と日本語はともに「主語+目的語+動詞」の順番で文章が構成されます。そのため、ミャンマー人が日本語を学習する際に、語順でつまづくことは少ないです。また、ミャンマー語は280音で構成されていますが、その中には日本語の50音に似ている発音も存在します。そのような共通点から、日本語の早期習得が期待できます。

4 日本で働きたい若者が増加中

ミャンマーの国情から、日本で働きたい若者が増加しています。2021年にミャンマーで軍事クーデターが発生したことをきっかけに、欧米各国はミャンマーに経済制裁を課しています。その影響により、ミャンマーでは通貨価値の暴落、物価上昇、貧困拡大、失業者増加に見舞われ、経済と治安が悪化しており、海外で働きたいと考えるミャンマー人は増加傾向にあります。日本を選ぶ背景には、日本の高賃金が一因で、ミャンマーでの最低日給は日本円で約290円で、田舎の農村部では月給が7,000円程度と低賃金であるため、日本への就労動機が強いと言えます。また、第二次世界大戦時ともにイギリスと戦った経緯から親日国であり、日本とミャンマーは二国間協定を結んでおり、受け入れがスムーズであることも理由として挙げられます。